

2010北東アジア物流協力発展フォーラム

ERINA 調査研究部研究員 朱永浩

9月2～3日、中国吉林省長春市にて開催された「2010北東アジア物流協力発展フォーラム (2010 Northeast Asia Logistics Cooperative Development Forum)」に参加した。「情報交流を強化し、協力内容と方式を検討し、北東アジア物流の発展と調和を促していこう」というスローガンを掲げた今回のフォーラムには、中国側の国家発展改革委員会、鉄道部等関係省庁、東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）・内モンゴル自治区の地方行政府、企業、業界団体代表に加え、日本、韓国、ロシア、モンゴル、国連開発計画（UNDP）図們江事務局の政府関係者、専門家、企業代表が出席した（写真）。2日間延べにして約380名の



参加があった。

フォーラムの初日は、総合司会の王樹年・国家発展改革委員会東北振興司巡視員の進行により、崔傑・長春市長の開会宣言と挨拶で始まった。引き続き、解振華・国家発展改革委員会副主任、王儒林・中国吉林省長による「東北振興と物流産業の発展」、「北東アジア物流業の発展促進に向けた国際交流・協力の強化」と題する基調講演が行われた。

今後の中国東北部の物流業発展に向けて、解振華氏は物流ネットワークの形成や、国際輸送ルートと通関施設関連のインフラ整備、保税物流の推進、物流分野の情報化の促進、重点産業の物流システムの構築等の重要性を強調した。王儒林氏の講演の中では、「モンゴル～中国東北部～ロシア・北朝鮮～（日本海経由）～東南アジア」のような高効率な国際輸送ルートのインフラ整備を進めること、中日韓における物流分野の標準化と情報化を推進すること、物流政策、保税物流等の問題を協議するための多国間協力メカニズムを構築することが提唱された。

基調講演に続いて、日本の井出敬二・外務省大臣官房審議官(当時。現在ロシア日本国大使館公使)、韓国の金光在・国土海洋部物流政策官、ロシアのEvgenii Vishnyakov・ザバイカル地方副知事が「北東アジアでの物流の発展のた

めに、「韓国における物流産業の発展」、「ロシア極東・ザバイカル地域における物流産業の発展」をテーマに、それぞれの立場から各国・地域の物流現状、今後の方向性と課題等について講演を行った。

その後、北東アジア各国およびUNDPの物流分野の専門家による講演が行われた。最初に、UNDPのルスラン・グリドフ図們江事務局シニアプログラムオフィサーが「大図們江開発（GTI）枠組下の地域輸送協力」と題し、GTI枠組みの中で物流インフラ整備や輸送回廊、関連プロジェクト等の推進計画および取り組み状況について報告した。次に、中国の賀登才・物流購入連合会副会長、日本の根岸宏和・中国物流研究会総代表、韓国の安秉珉・交通研究院東北アジア研究センター主任（代読）、中国の汪鳴・国家発展改革委員会総合運送研究所副所長、日本の新井洋史・ERINA調査研究部研究主任、中国の王彦慶・ハルビン工業大学物流工程研究所長、韓国の権容蔣・鉄道技術研究院物流標準化研究団長、韓国の林栽国・大韓商工会議所研究委員が、それぞれ「中国物流産業の発展趨勢と北東アジアの物流協力」、「輸送から物流へ」、「北東アジア交通物流プラットフォーム協力システムの構築」、「北東アジア国際物流協力の検討」、「北東アジア経済と中国東北物流」、「中国東北地域の物流産業発展について」、「国際物流標準システムの発展について」、「韓中日における物流情報化の発展と国際基準の確立について」と題し、報告を行った。続いて、大連港と丹東港の整備状況および北東アジア地域の物流協力への取り組みをめぐって、中国の蘆建民・大連港集団副総経理、張竑江・丹東港集団有限公司副総裁から、「二つの中心建設の加速化、北東アジア物流の協力推進」「北東アジアの国際物流ルート問題について」と題する報告が行われた。

フォーラム2日目は、耿書海・国家発展改革委員会経済貿易司副司長の司会で進行した。まずは、韓国の金学韶・海洋水産開発院長が「北東アジア物流協力発展の考え方」について報告を行った。金学韶氏は発言の中で、北東アジア物流協力の阻害要因として、「中中間の通関効率の低さ」、「コンテナ・ブロックトレインサービスの不足」、「割高な

輸送コスト」、「貨物車両の通関と標準化問題」、「貨物輸送、通関等諸手続きの煩雑さ」、「多国間協力メカニズムの不備」を指摘した。そのうえで、統合された北東アジア物流ネットワークの構築、北東アジア諸国の物流企業によるジョイントベンチャー（共同企業体）の設立を提言した。

次いで、各国の企業代表から港湾整備、物流サービス業務に関する取組みの現況と今後の計画についての報告が続いた。日本企業からは、今村昌昭・日本通運東北アジア総部中国室長、野口洋和・日本郵船中国有限公司総経理、森脇一郎・石川島自動化設備有限公司総経理が「日本通運の概要と中国物流業務の展開について」、「中国における自動車物流の解決方策について」、「中国における物流自動化事業のご紹介－食品冷凍物流センターの機能とメリットを中心に」と題し、韓国企業からは、朴明哲・釜山港公社上海代表部首席代表、李相根・三宮物流総裁が、「釜山港における極東地域での発展」、「物流環境の変化と企業の戦略選択」と題し、中国企業からは、戚峰・長春海吉星農産品物流有限公司総裁、于航・牡丹江華晟国運物流有限公司総経理、常法勝・農墾北大荒物流有限公司総裁が、「長春に立脚、東北を輻射、北東アジア最大な農産品物流センターを建設」、「地域優位性を発揮、地域協力を強化、長期的・安定的な中口陸海一貫輸を展開」、「誠実に手を携え、共同発展を追求」と題し、報告が行われた。

この他、張煥秋・長春経済開発区管理委員会主任、裴国成・大連保税区管理委員会副主任が「長春興隆綜合保税區について」、「大連保税区における物流産業発展の現状と展望」をテーマに、それぞれ長春、大連の保税区について報告を行った。

今回のフォーラムは、各国・地域の物流業の現状と特徴、物流施設と交通インフラの整備（ハード・ソフト）、行政の支援制度と政策の推進体制、物流情報の標準化、通関・貿易手続問題等、多岐に亘る内容であり、フロア全体の反応から察しても、参加各国の考え方と具体的な取り組みを確認・理解し合ったうえで、北東アジアにおける物流分野の協力の重要性を参加者が共有できたことに大きな意義があると感じた。